



## 1 子ども・若者の状況

### (1) 人口の推移

#### ① 子ども・若者の人口推移

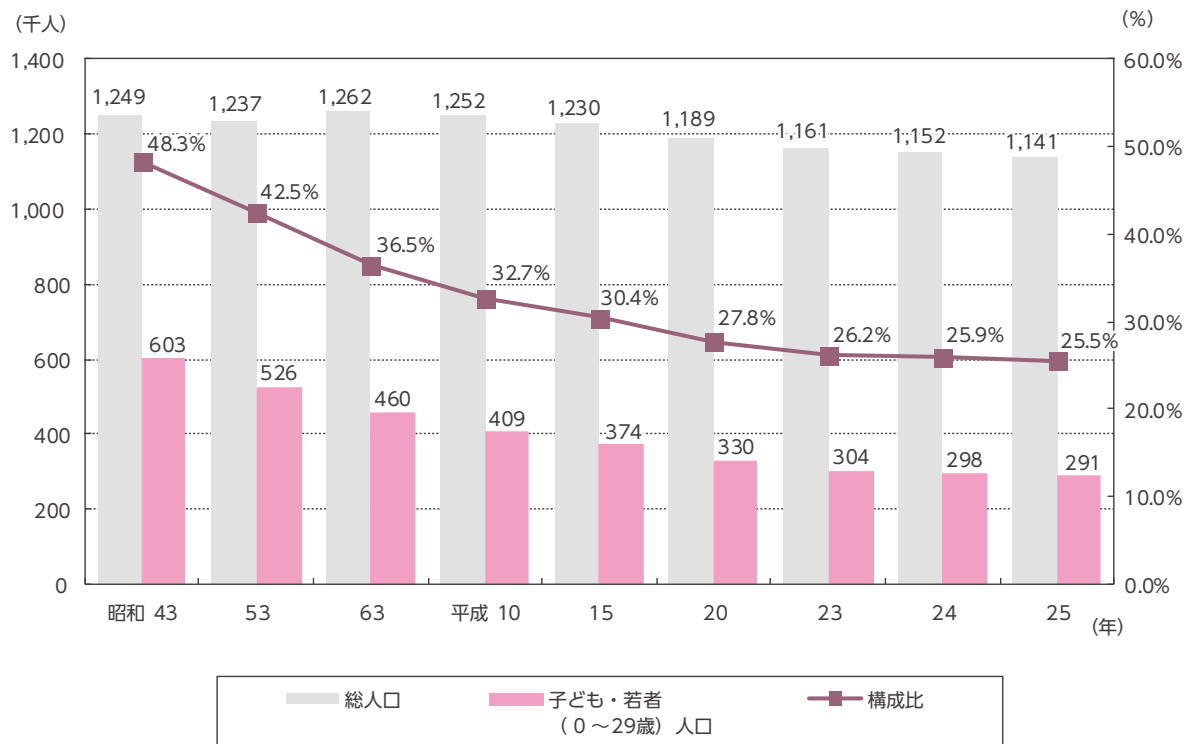
平成25年10月1日現在の山形県の総人口は、1,141,260人であり、このうち子ども・若者（0～29歳）の人口は、290,639人で、総人口の25.5%を占めています。

総人口に占める子ども・若者の割合は、年々減少しており、昭和43年は48.3%と約半数でしたが、平成20年には3割を切り、平成25年は25.5%で昭和43年より22.8ポイントの減少となっています。

また、年齢ごとの人口を見ると、平成25年10月1日現在の1歳の人口は8,284人と、最も多い63歳の人口20,786人の40%程度となっています。

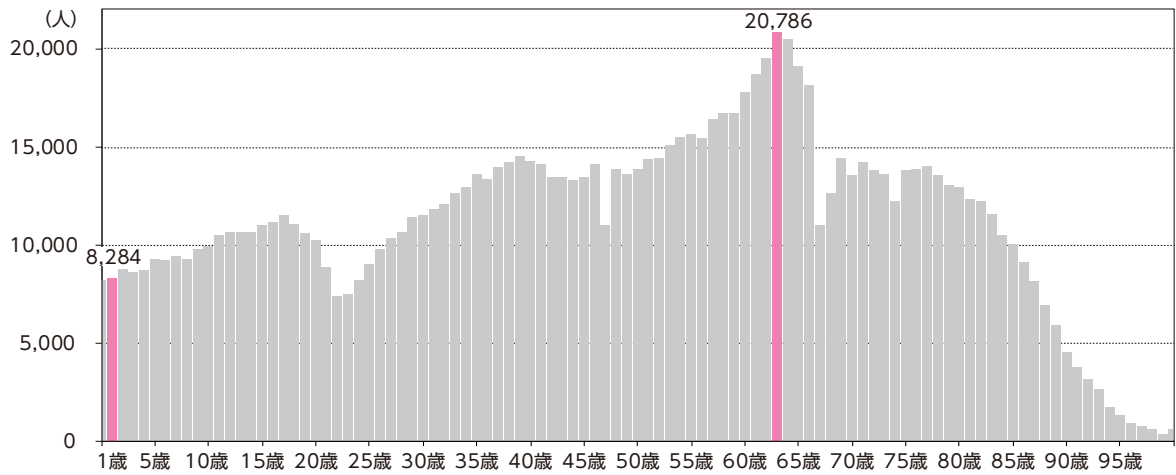


図表1 子ども・若者人口及び総人口に占める割合の推移（山形県）



資料：山形県統計企画課「山形県の人口と世帯数」、総務省「国勢調査」

図表2 年齢別人口（平成25年10月1日現在）（山形県）



資料：山形県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

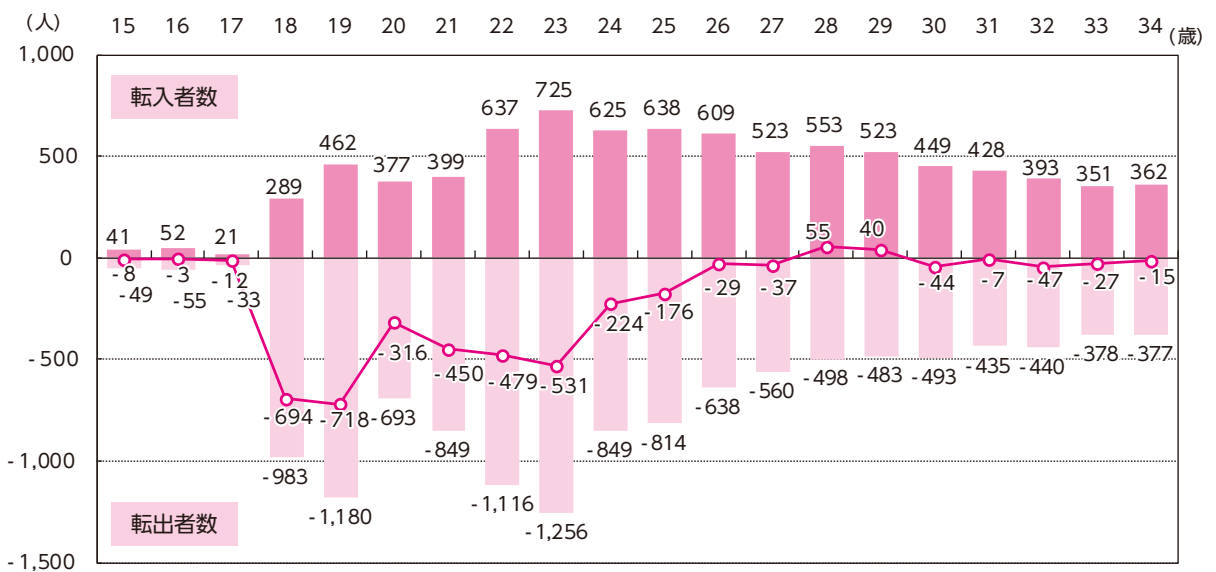
② 若者の県外流出の状況

平成25年山形県社会的移動人口調査によると、平成24年10月～平成25年9月の県外からの転入者数は15,358人、県外への転出者数は19,213人で3,855人の転出超過となっています。

年齢別にみると、18、19歳と21～23歳の、高校・短大・大学を卒業する年齢の若者の転出超過が目立ちます。転出超過数は、19歳の718人が最も多く、次いで18歳の694人、23歳の531人、22歳の479人と続きます。

18～24歳の転出超過3,412人は、全年齢を通じての転出超過総数3,855人の88.5%を占めており、若者の県外流出が県人口減少の大きな要因の一つとなっています。

図表3 年齢別県外転入・転出者数（平成24年10月～平成25年9月）（山形県）



資料：山形県統計企画課「山形県の人口と世帯数」

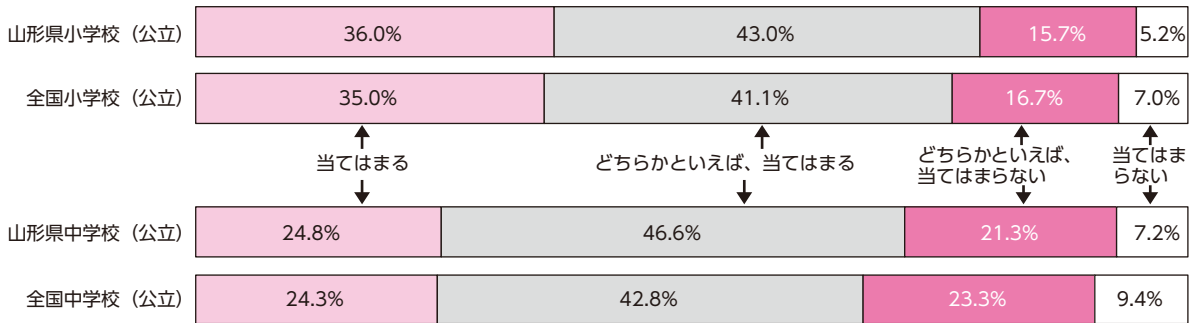
## (2) 子ども・若者に関する意識と行動

### ① 子ども・若者の意識と行動

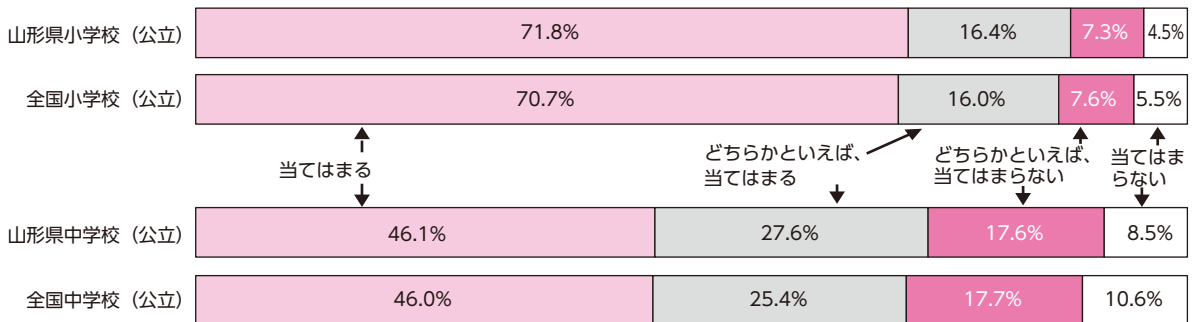
#### ■ 全国学力・学習状況調査

本県の小中学生とも、自分の良いところや将来の夢や目標があるかという問いに対しての肯定的な回答は、全国平均を上回っています。

図表4 子どもの意識（自分にはよいところがあるか）（平成26年）（全国・山形県）



図表5 子どもの意識（将来の夢や目標を持っているか）（平成26年）（全国・山形県）



資料：文部科学省「平成26年度全国学力・学習状況調査」

#### ■ 社会生活基本調査

本県の児童生徒がボランティア活動に従事する率は、全国平均に比べて高く、今後もボランティア活動へのさらなる参画が望まれます。

図表6 ボランティア活動の行動者率（全国・山形県）

(単位：%)

		全 国		県	
		男 子	女 子	男 子	女 子
平成23年	小学生	24.4	28.1	42.7	30.1
	中学生	24.2	29.6	61.2	46.9
	高校生	18.5	23.5	25.9	31.8
平成18年	小学生	26.5	30.4	40.4	36.7
	中学生	26.3	31.4	32.0	44.6
	高校生	18.3	25.7	22.4	19.2

資料：総務省「社会生活基本調査」

## ■ 青少年ボランティアサークルの状況

地域を拠点とした青少年の自主的な地域青少年ボランティア活動（ＹＹボランティア）は、全国的にも珍しく、多様な活動が見られます。

団体数・人数ともに減少傾向にあることから、青少年がボランティア活動に取り組みやすい環境整備が求められています。

図表7 地域青少年ボランティアの推移（山形県）

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
団体数	88	86	84	84	72	71
人数	1,387	1,308	1,257	1,236	1,144	1,126

資料：山形県文化財・生涯学習課

## ② 若者の活躍や自立に関する県民意識

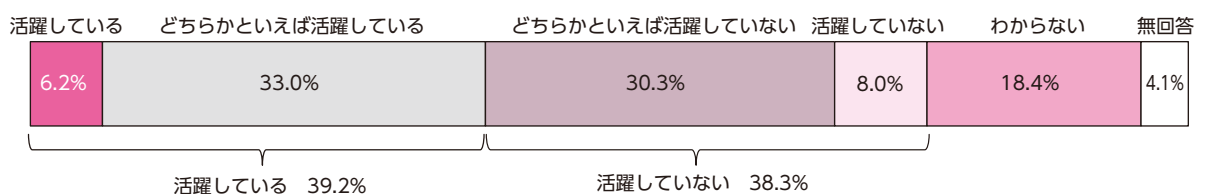
### ■ 県政アンケート調査

#### ア 若者の活躍について

本県の若者が総じて職場や地域で活躍しているかたずねたところ、『活躍している』（「活躍している」＋「どちらかといえば活躍している」）と答えた割合は約4割となっています。

一方、『活躍していない』（「活躍していない」＋「どちらかといえば活躍していない」）と答えた割合が約4割、「わからない」と答えた割合を含めれば半数以上を占めており、地域における若者の活躍を推進する機運のさらなる醸成とともに、若者が職場や地域で活躍できる場や機会の確保などが課題となっています。

図表8 若者の活躍の有無（平成25年）（山形県）



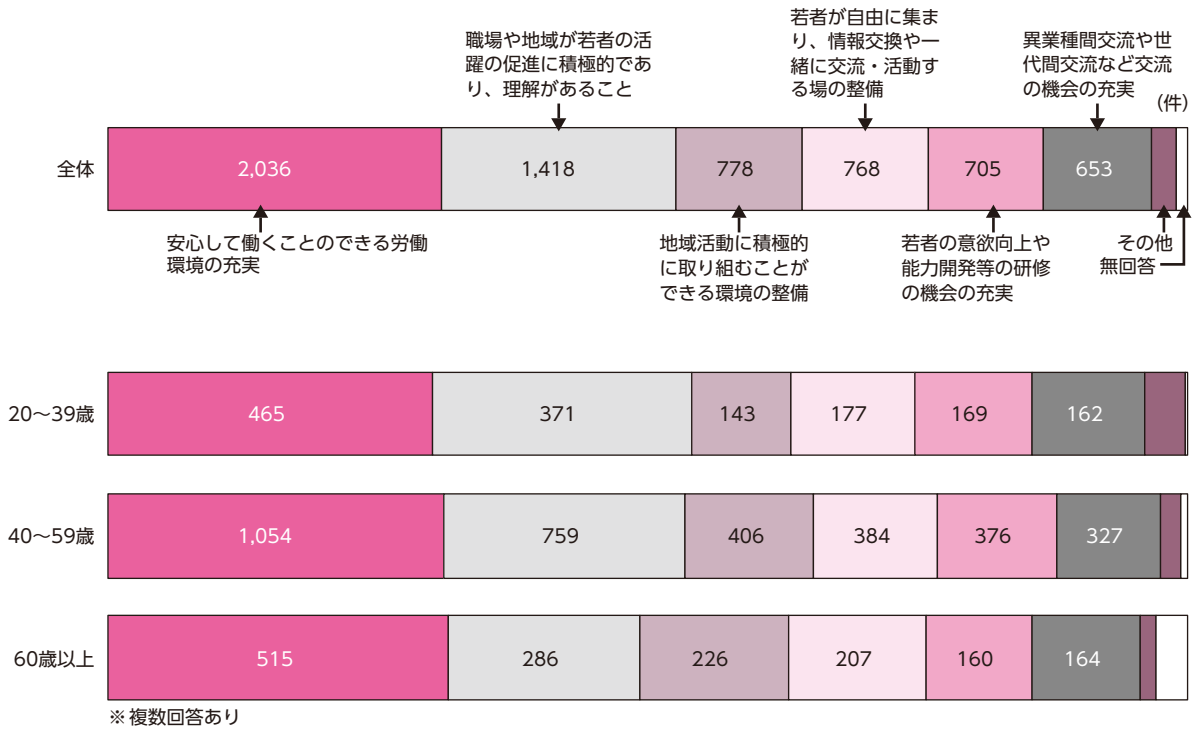
資料：山形県企画調整課「平成25年度県政アンケート調査報告書」

#### イ 若者が活躍するための取組みについて

若者が地域に定着し、意欲的に仕事や地域活動に取り組むために必要なこととして、「安心して働くことのできる労働環境の充実」を挙げた回答がどの世代にも多く見られます。

一方、若者（20～39歳）には、上記に加え職場や地域の理解を求めている回答が多いことから、地域活動に取り組むことができる環境整備とともに、若者の活動に対する職場や地域における理解を得られるよう若者活動のより一層の情報発信を行うなど、若者層のニーズに応じた取組み・施策が求められています。

図表9 若者が活躍するための取組み（平成25年）（山形県）



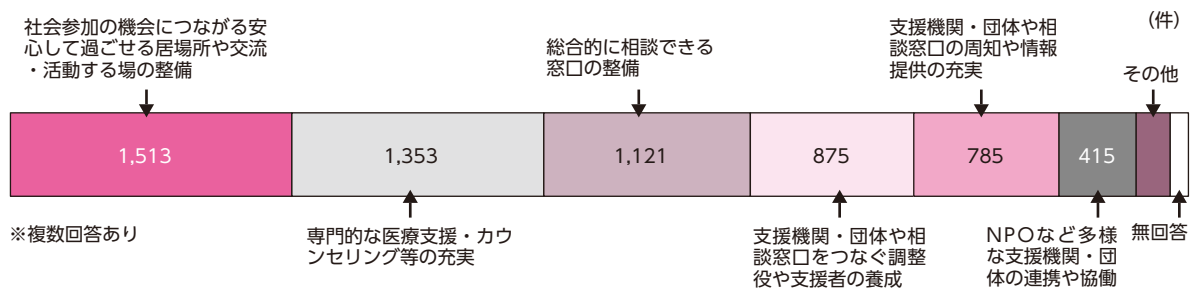
資料：山形県企画調整課「平成25年度県政アンケート調査報告書」

### ウ 社会参加に困難を有する若者の自立支援策

社会参加に困難を有する若者については、自立支援策として「社会参加の機会につながる安心して過ごせる居場所や交流・活動する場の整備」を求める意見が最も多く、今後も充実が求められています。

また、医療支援・カウンセリング等の充実、相談窓口の整備を求める割合が高いことから、行政・医療機関に対し、社会参加に困難を有する若者本人やその家族が、悩み・不安などを相談しやすいような施策が求められています。

図表10 社会生活に困難を有する若者の自立支援策（平成25年）（山形県）



資料：山形県企画調整課「平成25年度県政アンケート調査報告書」

### ③ 地域における若者の活躍

#### ■ 若者交流ネットワーク総合推進事業

県内の若者グループを対象とする若者交流ネットワークシステム「やまがたおこしあいネット」を平成24年より開設し、若者同士の相互交流を図るとともに、若者団体の団体情報・活動情報を発信しています。

図表11 やまがたおこしあいネット登録団体数の推移（山形県）

	平成24年	平成25年	平成26年
登録団体数	102	155	213

※各年3月末現在の数値

資料：山形県若者支援・男女共同参画課

#### ■ やまがた若者チャレンジ応援事業

山形を元気にするアイデアや地域課題を解決する若者らしい取組みに対する助成事業として「やまがた若者チャレンジ応援事業」を平成25年度より実施しています。

図表12 やまがた若者チャレンジ応援事業の事業提案数及び採択数の推移（山形県）

	平成25年度		平成26年度	
	提案数	採択数	提案数	採択数
一般型 事業提案	15	6	17	8
テーマ型 事業提案	20	5	13	5

※平成25年度は第1期・第2期募集分の計

平成25年度のテーマ型：県産利用拡大部門、山形観光パワーアップ部門

平成26年度のテーマ型：若者ボランティア実践部門、山形「観光」パワーアップ部門、婚活応援部門

資料：山形県若者支援・男女共同参画課

### ④ 若者の県政への参画

#### ■ 県の審議会等における若者委員の登用状況

県の審議会等において、若者委員（39歳以下）を1名以上登用している割合は年々増加しています。今後もより多くの審議会等に若者が参画することにより、若者の視点・考えが県政に反映されることが期待されます。

図表13 県の審議会等における若者委員を1名以上登用している割合の推移（山形県）

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
若者委員を1名以上登用している審議会等の割合	31.8%	39.2%	59.1%	78.9%

※各年9月末現在の数値

資料：山形県若者支援・男女共同参画課

## 2 社会環境・状況の変化

### (1) 子ども・若者をめぐる社会環境の変化

#### ① 情報化社会の進展

全国におけるインターネットの人口普及率は、82.8%（総務省「通信利用動向調査（平成25年）」）となっています。

情報化社会の進展は、生活の利便性を向上させるとともに、新たな知的価値や産業を創造する一方で、人間関係などに負の影響を及ぼしたり、子どもや若者が犯罪の被害者あるいは加害者となる恐れがあります。

#### ■ 高校生のスマートフォン・携帯電話の所持状況について

本県の公立高校1年生におけるスマートフォンの所持率は96%を超えており、全国の所持率88%に比べて高くなっています。

図表14 スマートフォン・携帯電話の所持状況について（山形県）（平成26年1月現在）

項目 課程	回答人数 (人)	スマートフォン		携帯電話		合計		不所持	
		人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合	人数(人)	割合
全定合計	7,306	7,063	96.7%	180	2.5%	7,243	99.1%	63	0.9%
全日制	7,228	7,001	96.9%	166	2.3%	7,167	99.2%	61	0.8%
定時制	78	62	79.5%	14	17.9%	76	97.4%	2	2.6%

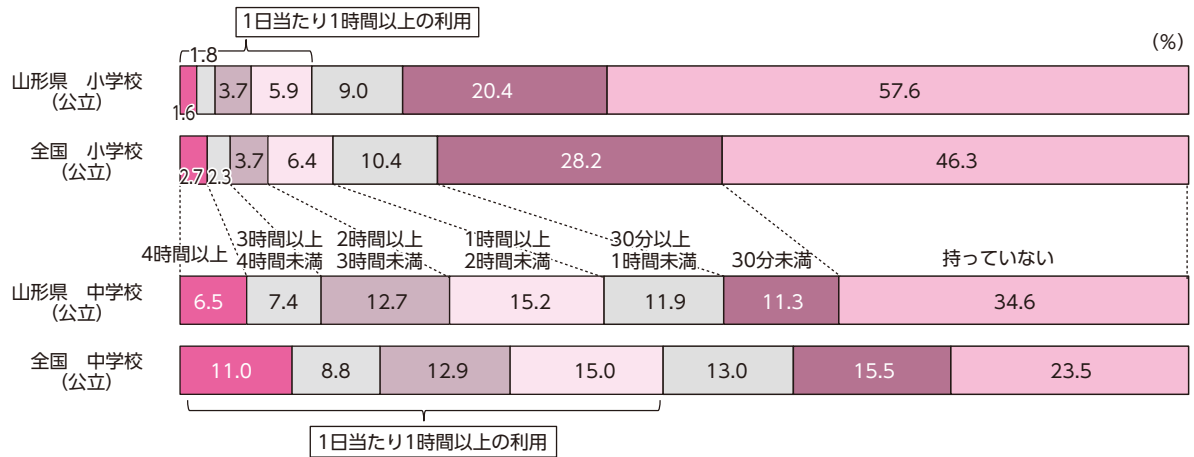
資料：山形県高校教育課「スマホ・携帯電話の利用に関する調査」

#### ■ 小中学生のインターネットにつながるIT機器の所有状況及びスマートフォン・携帯電話の利用状況について

平成25年度に県教育庁が県内全小中学生を対象に実施したIT機器の使用状況及び学校における指導状況（後期定期調査）結果では、小学生の携帯電話（スマートフォン含む）の所持率は15%、中学生で24%ですが、携帯型ゲーム機やパソコン、携帯型音楽プレーヤーなど、インターネットにつながるIT機器を所有している割合は、小学生で約60%、中学生で約80%に達し、インターネットの利用がかなり普及している様子が窺えます。

また、文部科学省「平成26年度全国学力・学習状況調査」によると、県内の小学生の約13%、中学生の約42%が、1日当たり1時間以上、携帯電話・スマートフォンによる通話やメール、インターネットを利用していると回答しています。

図表15 子どもの意識（普段の携帯電話・スマートフォンの利用状況）（平成26年）（全国・山形県）



資料：文部科学省「平成26年度全国学力・学習状況調査」

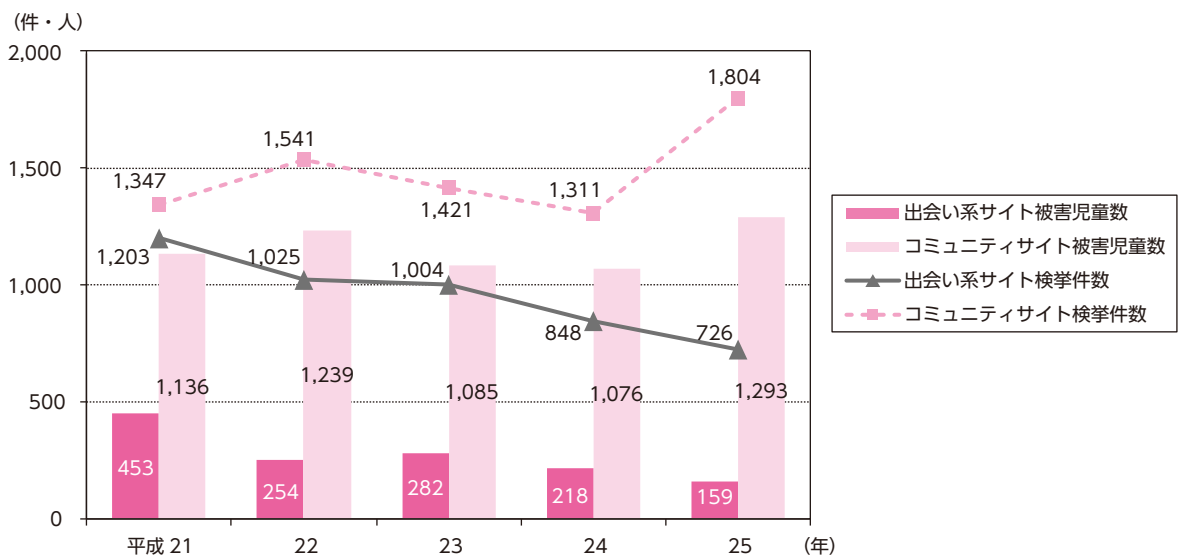
② 子ども・若者を取り巻く有害環境等

出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する犯罪被害件数及び被害に遭った児童数の推移

近年は、出会い系サイトやコミュニティサイトなどを介して、子どもや若者がトラブルに巻き込まれるケースが多く発生しており、本県においても同様の被害報告があります。

子どもや若者がネット上の犯罪・トラブル等に巻き込まれないことはもちろんのこと、安心してインターネットを利用できるよう、学校現場・地域における対策が求められています。

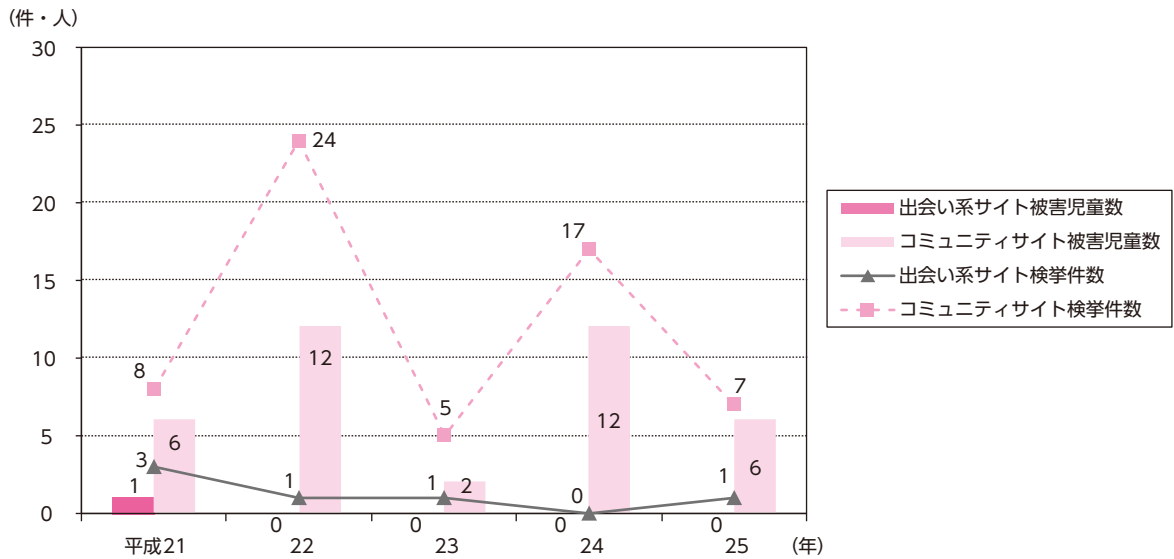
図表16 出会い系サイト・コミュニティサイトに起因した事件検挙件数および被害児童数（全国）



資料：警察庁「平成25年中の出会い系サイト及びコミュニティサイトに起因する事犯の現状と対策について」



図表17 出会い系サイト・コミュニティサイトに起因した事件検挙件数および被害児童数（山形県）



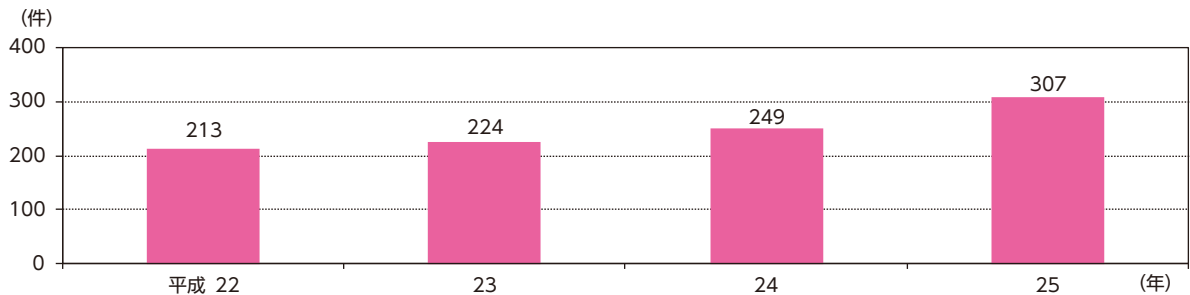
資料：山形県若者支援・男女共同参画課「平成25年度版山形県の青少年の概要」

### ■ 不審者による声かけ等事案／危険ドラッグの事件状況

本県における小中高校生の登下校時等の不審者による声かけ等事案の認知状況については、近年、増加傾向にあることから、子どもの安全を確保するために、地域における見守り活動が一層重要になります。

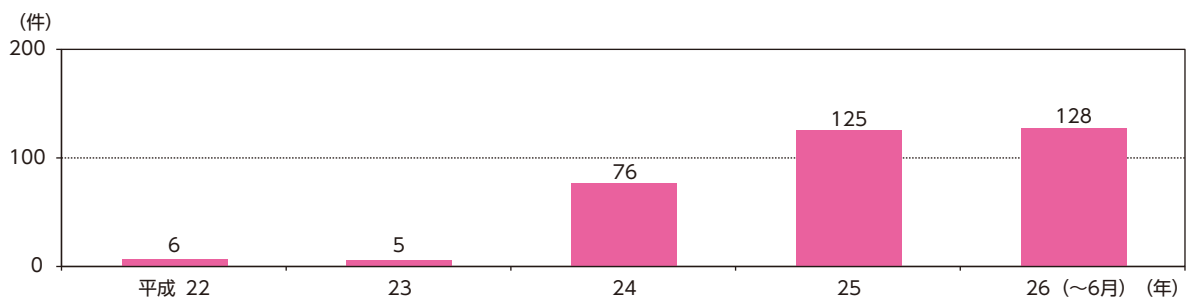
危険ドラッグについては、近年、乱用者による事件事故が急増しており、麻薬・覚せい剤同様、子ども・若者による乱用を防ぐための取組みが求められています。

図表18 不審者による声かけ等事案（山形県）



資料：山形県警察本部生活安全企画課「子どもを対象とした犯罪・声かけ等の取扱状況」

図表19 危険ドラッグによる事件数（全国）



資料：警察庁「平成26年上半期の薬物・銃器情勢（暫定値）」

## (2) 若者の就労状況と就労環境の変化

### ① 高等学校卒業後の状況

平成26年3月高等学校卒業者の大学等進学率は、44.7%で前年度より0.3ポイント上昇しています。(全国で第34位)

平成26年3月高等学校卒業者の就職率は、29.6%で前年度より1.4ポイント上昇しています。

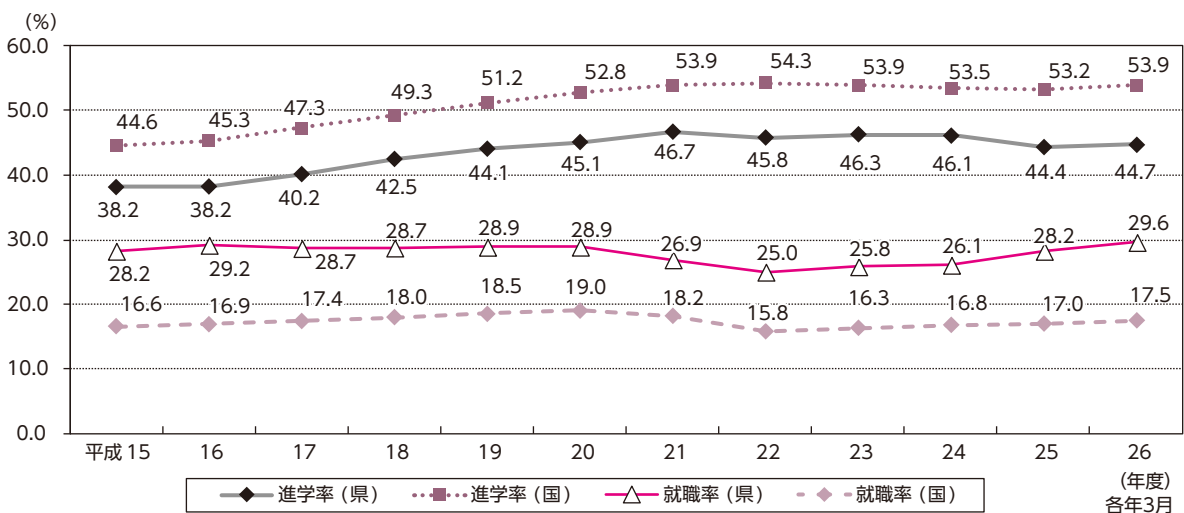
平成26年3月高等学校卒業者の就職者のうち、県内に就職した割合は、77.2%で前年度より0.2ポイント低下しています。

図表20 高等学校卒業後の状況（平成26年3月卒業生〔全日制・定時制〕）（山形県）

	卒業生数 (人)			大学等進学者数 (人/%)			専修学校等進学者数 (人/%)			就職者数 (人/%)			その他
	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	計	県内	県外	
総数	10,553	4,745	5,808	4,715	1,274 27.0%	3,441 73.0%	2,530	875 34.6%	1,655 65.4%	3,122	2,410 77.2%	712 22.8%	186
県全体に対する割合		45.0%	55.0%	44.7%	12.1%	32.6%	24.0%	8.3%	15.7%	29.6%	22.8%	6.7%	1.8%

資料：文部科学省「学校基本調査」（平成26年度速報）

図表21 高等学校卒業者の大学等進学率・就職率の推移（全国・山形県）



資料：文部科学省「学校基本調査」（平成25年度までは確定値、平成26年度は速報）

### ② 高等学校卒業者の求人、内定及び離職について

平成26年3月高等学校卒業者の求人倍率は1.39倍、内定率は99.5%で、前年度よりそれぞれ0.12ポイント（求人倍率）、0.6%（内定率）上昇しています。

離職率は平成22年卒業生（3年間）が37.3%、平成23年卒業生（2年間）が30%、平成24年卒業生（1年間）が19.8%で、全国とほぼ同水準となっています。

図表22 高等学校卒業者の求人倍率・内定率及び就職後における離職率の推移（全国・山形県）

		平成14年度	平成19年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
求人倍率	山形県	0.83	1.17	0.88	0.97	1.10	1.27	1.39
	全国	1.26	1.87	1.29	1.24	1.3	1.37	1.56
内定率 (%)	山形県	93.5	97.7	96.4	97.5	98.6	98.9	99.5
	全国	89.7	97.1	93.9	95.2	96.7	97.6	98.2
離職率 (3年間) (%)	山形県	49.9	39.7	34.3	37.3	30	19.8	
	全国	48.5	40.4	35.7	39.2	30.8	19.6	

↑ (2年間) ↑ (1年間)

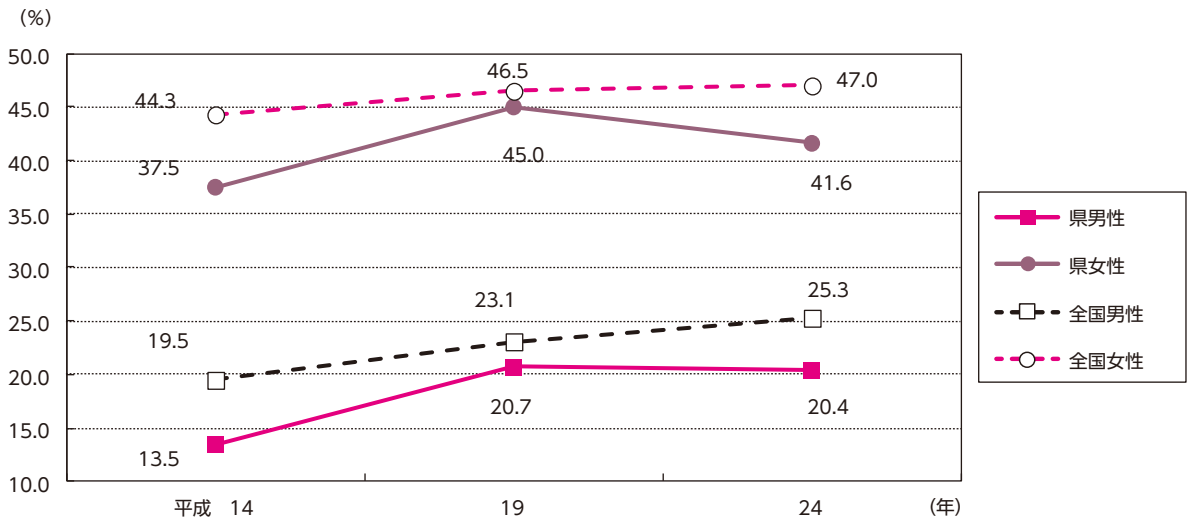
※各年度3月末現在

資料：厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」（平成19、21～25年）  
 厚生労働省「新規学卒者（高校・中学）の職業紹介状況」（平成14年）  
 厚生労働省「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査」（平成14、19～24年）、  
 山形労働局職業安定課資料（山形県分）

③ 若年男女別の非正規雇用の割合の推移

全雇用者に対する非正規雇用の割合については、全国的には増加傾向となっており、女性が男性の2倍近くとなっています。本県では男女とも全国を下回る割合となっております。

図表23 若年男女別非正規雇用の割合の推移（全国・山形県）



※若年者とは15～34歳の者、雇用者は会社役員を除く

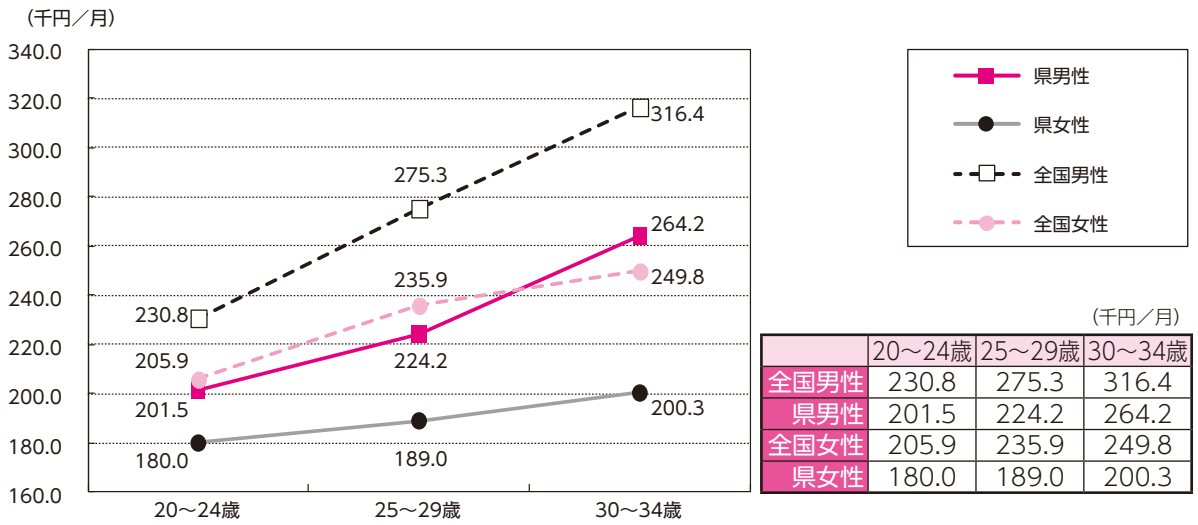
資料：総務省「就労構造基本調査」、山形県「就業構造基本調査結果の概要」

④ 若年男女別の現金給与額の状況

若年層の現金給与額については、男女とも全国平均を下回っています。

20～24歳において、既に月収で約2万8千円近く差が生じていますが、30～34歳では約6万円程度まで拡大しています。

図表24 若年者男女別の現金給与額の状況（平成25年）（全国・山形県）



資料：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成25年）

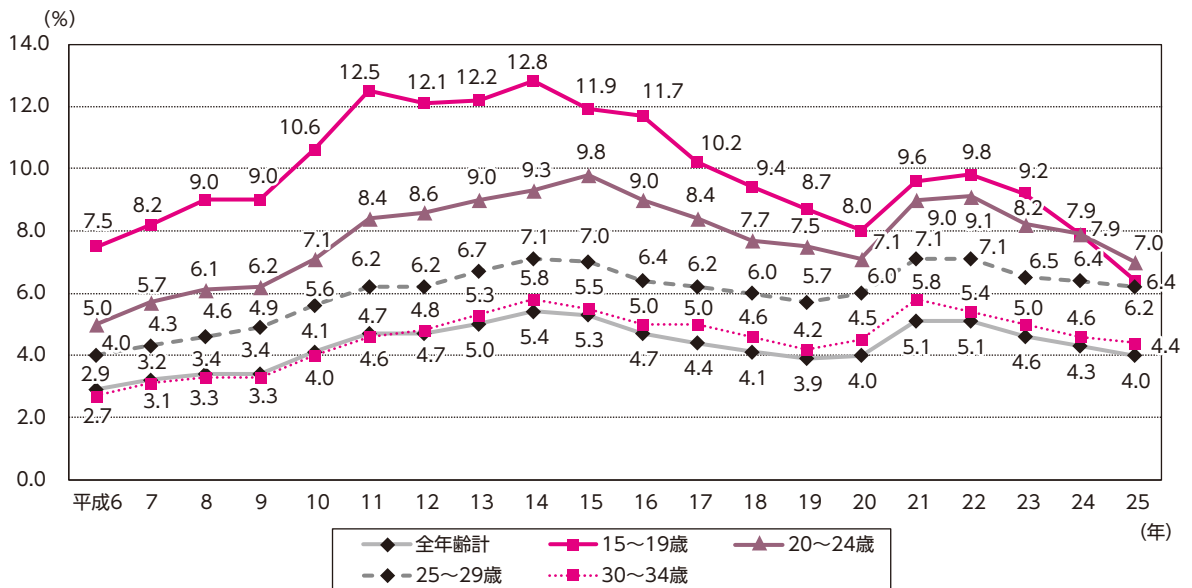
⑤ 若者の失業率の推移

若者の失業率は年齢が若くなるほど高い傾向となっています。

また、景気変動にも左右されやすく、バブル崩壊後やリーマンショック後には、いずれも増加傾向にありました。

近年は若年層・新卒者を含む失業率が改善傾向にありますが、全年齢の平均に比べ若年層の失業者率は高くなっています。就職して数年以内での離職、新卒の無業者や失業者など、様々な要因が考えられます。

図表25 若者の失業率の推移（全国）



資料：総務省「労働力調査」ただし、平成23年は補完推計値